



平成 19年 3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19年 2月 6日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4215

本社所在都道府県

(URL <http://www.takiron.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森下 誠二

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 武田 豊

TEL (06) 6267 - 2778

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

引当金の計上基準、税金費用の計算等に一部簡便的な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (内容)セグメント区分の変更

③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 : 有 18年3月期比 持分法(新規)1社

2. 平成19年3月期第3四半期の業績概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況 (注)百万円未満は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月第3四半期	52,316	4.8	2,202	40.8	2,101	44.7
18年 3月第3四半期	49,905	8.6	1,564	52.3	1,452	56.5
(参考)18年 3月期	66,563		2,200		2,102	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年 3月第3四半期	1,170	60.2	15.81	15.74
18年 3月第3四半期	730	49.9	9.91	9.84
(参考)18年 3月期	836		10.73	10.66

(注) 売上高、営業利益などのパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月第3四半期	77,439	41,312	51.6	557.81
18年 3月第3四半期	79,364	39,320	49.6	532.46
(参考)18年 3月期	76,278	39,644	52.0	535.15

(注)18年 3月第3四半期及び18年 3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(連結キャッシュ・フローの状況)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月第3四半期	1,231	2,242	570	5,014
18年 3月第3四半期	1,111	3,346	252	7,322
(参考)18年 3月期	376	4,695	376	6,592

[参考]平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
	71,000	3,000	1,700	22.95

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後さまざまな要因によりこれらの予想と異なる可能性があります。

経営成績及び財政状態の概況(連結)

(1) 経営成績

当第3四半期(平成18年4月1日から平成18年12月31日まで)の連結業績につきましては、売上高523億1千6百万円(対前年同期比4.8%増)、経常利益21億1百万円(対前年同期比44.7%増)、四半期純利益11億7千万円(対前年同期比60.2%増)となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

なお、事業区分については、従来「住設建材関連」「産業資材関連」「メディカル関連」「工事その他」の4事業区分としておりましたが、当期より「住環境事業」「高機能材事業」「メディカル事業」「その他事業」の4事業区分に変更しております。したがって、各セグメント別の事業の状況に記載している対前年同期比の数値は、前中間期の実績を当期の事業区分に修正して算定しております。

住環境事業

住宅資材部門は、上期低調に推移した雨どい分野が大手ハウスメーカーでの新雨どい「ジェットライン」の本格的な導入により回復の兆しが見え始めましたが、管工機材分野は上期での価格改定の反動により低調に推移した結果、売上高は前年同期を下回りました。

採光材部門は、上期低調に推移したポリカーボネート波板がDIY店を中心に回復基調に転じました。また、ポリカーボネート平板がエクステリア用途を中心に上期に引き続き順調に推移しました。

農業・土木資材部門は、農業・園芸資材は不需要期のため、土木資材は公共工事の減少が続き低調に推移しました。

床材部門は、マンション改修工事のピークとも重なり、上期に引き続き順調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、268億7千9百万円(対前年同期比4.5%減)、営業利益13億4千2百万円(対前年同期比4千3百万円減)となりました。

高機能材事業

プレート部門は、IT関連、特に半導体製造装置関連の需要が好調で、工業用プレートが上期に引き続き順調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。

ポリカプレート部門は、カバー・パーテーション用途を中核として産業用途が続伸しました。

電材部門は、電子部品(屋内及び屋外用LEDユニット等)販売が好調に推移したものの、システム連動販売が低迷したため、全体として前年同期を下回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、236億9千1百万円(対前年同期比16.7%増)、営業利益11億7千7百万円(対前年同期比8億3千7百万円増)となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、スーパーフィクソープ30が胸部外科向けに順調に推移しましたが、整形外科分野で慢性疾患症例の減少があり伸び悩みました。現在、他分野への展開・拡大を図るため製品ラインアップの拡充中です。一方、顎顔面分野はフィクソープMXの自社販売体制構築に時間を要したことにより低調に推移していましたが、序々に回復基調に入っております。

その結果、メディカル事業の売上高は、9億7千8百万円(対前年同期比23.4%増)となりましたが、営業利益は、一昨年10月より顎顔面分野を自社販売組織に切替えたことによる販売費の増加等により2億2千万円(対前年同期比2億2千7百万円減)となりました。

その他事業

上下水道部門は、完工時期である第4四半期に向けて、下水処理場及び浄水場の高度処理関連の受注、引合いは前年に比べて活発に推移しました。管更生部門(老朽化下水管の補修材料)は、着実な伸びを示しました。

その結果、その他事業の売上高は、7億6千7百万円(対前年同期比15.4%増)、営業利益9千6百万円(前年同期比7千1百万円増)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末から15億7千8百万円減少し、50億1千4百万円となりました。営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費で40億8千5百万円の資金の増加があったものの、主に売上債権及びたな卸資産の増加による資金の減少により、12億3千1百万円の資金の増加にとどまりました。投資活動によるキャッシュフローは、主に有形固定資産の取得による支出により22億4千2百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュフローは、主に配当金の支払により5億7千万円の資金の減少となりました。

四半期連結(要約)貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成18年12月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		比較増減	前第3四半期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	44,388	57.3	42,614	55.9	1,773	45,886	57.8
現金・預金	5,015		6,596		1,580	7,323	
受取手形・売掛金	27,095		25,055		2,039	26,122	
有価証券	20		20		-	20	
たな卸資産	10,028		8,980		1,048	9,360	
繰延税金資産	617		484		133	507	
その他の流動資産	1,911		1,774		136	2,841	
貸倒引当金	301		296		4	289	
固定資産	33,051	42.7	33,663	44.1	612	33,477	42.2
有形固定資産	22,798	29.4	23,007	30.1	209	22,962	29.0
無形固定資産	443	0.6	514	0.7	70	578	0.7
投資その他の資産	9,808	12.7	10,141	13.3	332	9,936	12.5
資産合計	77,439	100.0	76,278	100.0	1,161	79,364	100.0
(負債の部)							
流動負債	22,300	28.8	21,149	27.7	1,151	24,567	30.9
支払手形・買掛金	14,675		14,741		65	16,708	
短期借入金	2,990		3,021		31	3,140	
その他の流動負債	4,634		3,387		1,248	4,719	
固定負債	13,826	17.9	14,223	18.7	397	14,273	18.0
社債	100		125		25	150	
長期借入金	1,800		1,800		-	1,800	
退職給付引当金	10,956		11,279		323	11,313	
その他の固定負債	969		1,018		49	1,009	
負債合計	36,126	46.7	35,372	46.4	753	38,840	48.9
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	1,261	1.6	-	1,202	1.5
(純資産の部)							
株主資本	38,841	50.1	-	-	-	-	-
資本金	15,189	19.6	-	-	-	-	-
資本剰余金	14,665	18.9	-	-	-	-	-
利益剰余金	10,368	13.4	-	-	-	-	-
自己株式	1,383	1.8	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	1,146	1.5	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,164	1.5	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	17	0.0	-	-	-	-	-
少数株主持分	1,325	1.7	-	-	-	-	-
純資産合計	41,312	53.3	-	-	-	-	-
負債および純資産合計	77,439	100.0	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金	-	-	15,189	19.9	-	15,189	19.1
資本剰余金	-	-	14,665	19.2	-	14,664	18.5
利益剰余金	-	-	9,767	12.8	-	9,662	12.2
その他有価証券評価差額金	-	-	1,443	1.9	-	1,276	1.6
為替換算調整勘定	-	-	21	0.0	-	30	0.0
自己株式	-	-	1,400	1.8	-	1,441	1.8
資本合計	-	-	39,644	52.0	-	39,320	49.6
負債、少数株主持分および資本合計	-	-	76,278	100.0	-	79,364	100.0

四半期連結(要約)損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成18年4月1日～18年12月31日)		前第3四半期 (平成17年4月1日～17年12月31日)		比較増減 金 額	前 期 (平成17年4月1日～18年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
		%		%			%
売 上 高	52,316	100.0	49,905	100.0	2,410	66,563	100.0
売 上 原 価	36,334	69.4	34,764	69.7	1,570	46,662	70.1
売 上 総 利 益	15,981	30.6	15,141	30.3	840	19,901	29.9
販売費・一般管理費	13,779	26.4	13,576	27.2	202	17,700	26.6
営 業 利 益	2,202	4.2	1,564	3.1	638	2,200	3.3
営業外収益	377		228		149	394	
営業外費用	478		340		138	492	
経 常 利 益	2,101	4.0	1,452	2.9	648	2,102	3.2
特別利益	21		33		11	62	
特別損失	71		49		22	190	
税金等調整前四半 期(当期)純利益	2,051	3.9	1,436	2.9	614	1,974	3.0
税金費用	795		668		127	1,050	
少数株主利益(減算)	85		37		47	87	
四半期(当期)純利益	1,170	2.2	730	1.5	439	836	1.3

四半期連結(要約)キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	当第3四半期	前第3四半期	前 期
科 目	(平成18年4月1日～ 18年12月31日)	(平成17年4月1日～ 17年12月31日)	(平成17年4月1日～ 18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	2,051	1,436	1,974
減価償却費	2,034	2,090	2,858
退職給付引当金の増減額	323	152	187
有形固定資産除却損	48	24	126
売上債権の増減額	1,978	1,339	2,381
たな卸資産の増減額	1,048	1,165	785
仕入債務の増減額	65	1,636	3,604
法人税等の還付額	810	-	-
法人税等の支払額	307	2,057	1,950
その他	9	988	1,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231	1,111	376
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	501	503
有形固定資産の取得による支出	2,063	2,542	3,806
有形固定資産の売却による収入	56	0	0
投資有価証券の取得による支出	273	214	309
投資有価証券の売却による収入	75	32	59
その他	38	121	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,242	3,346	4,695
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	46	362	240
長期借入れによる収入	-	-	-
長期借入金の返済による支出	-	6	6
社債の償還による支出	25	-	50
自己株式の取得による支出	6	9	11
親会社による配当金の支払額	501	644	662
その他	8	45	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	570	252	376
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	17	24
現金及び現金同等物の増減額	1,578	4,693	5,422
現金及び現金同等物の期首残高	6,592	12,015	12,015
現金及び現金同等物の期末残高	5,014	7,322	6,592

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(平成18年4月1日～18年12月31日)

(単位：百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,879	23,691	978	767	52,316	-	52,316
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	876	876	(876)	-
計	26,879	23,691	978	1,643	53,192	(876)	52,316
営業費用	25,537	22,514	1,199	1,739	50,990	876	50,114
営業利益又は営業損失()	1,342	1,177	220	96	2,202	(0)	2,202

前第3四半期(平成17年4月1日～17年12月31日)

(単位：百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,144	20,303	792	664	49,905	-	49,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	772	772	(772)	-
計	28,144	20,303	792	1,437	50,678	(772)	49,905
営業費用	26,758	19,964	785	1,605	49,114	772	48,341
営業利益又は営業損失()	1,385	339	7	168	1,564	(0)	1,564

前期(平成17年4月1日～18年3月31日)

(単位：百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,195	27,870	1,141	1,356	66,563	-	66,563
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,094	1,094	(1,094)	-
計	36,195	27,870	1,141	2,451	67,658	(1,094)	66,563
営業費用	34,774	27,054	1,108	2,521	65,457	1,094	64,363
営業利益又は営業損失()	1,421	816	33	70	2,200	(0)	2,200

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住環境事業	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材他
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレート他、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)他
メディカル事業	吸収性骨接合材、導電性粘着材
その他事業	FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上水道関連商品、当社グループの製品運送及び保管業務等他

3. 事業区分の変更

事業の種類別セグメント情報における事業区分については、従来「住設建材関連」「産業資材関連」「メディカル関連」「工事その他」の4事業区分としておりましたが、当期より「住環境事業」「高機能材事業」「メディカル事業」「その他事業」の4事業区分に変更しております。

なお、前第3四半期および前期の事業の種類別セグメント情報は、当期の事業区分の方法に修正しています。